

平成24年 1月24日

原子力政策に関する

要 望 書

函 館 市
北 斗 市
七 飯 町

原子力政策にかかる要望について

平成23年3月11日に東日本で発生した、マグニチュード9.0という国内最大級の地震と巨大な津波の影響により、東京電力福島第一原子力発電所では炉心溶融などの重大な事故が発生したところであり、国では昨年12月に「事故収束」を宣言したところですが、原発はまだ不安定な部分を抱えているほか、除染や食品への放射能汚染の問題なども解決されていない状況であり、当地域においても住民の不安感が増幅してきております。

国においては、完全な事態の収束のために万全の措置を講じるとともに、今回の事故は、国の原子力政策全体に係わる重大な問題であることから、徹底的な事故原因の究明はもとより、今後のエネルギー政策について、原子力エネルギーからの脱却も含めた抜本的な見直しが必要であると考えております。

函館市は大間原子力発電所から30km圏内、また北斗市・七飯町は50km圏内に含まれており、福島第一原子力発電所の事故を踏まえまして、安全で安心な住民生活の確保という観点から、下記の事項について要望いたしますので、貴職におかれましては、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

記

- 1 東京電力福島第一原子力発電所の事故原因について徹底的に解明し、その結果を国民にしっかりと説明すること
- 2 国のエネルギー政策について、原子力エネルギーからの脱却も含めて議論し、抜本的な見直しを図ること
- 3 大間原子力発電所のような建設中または計画中の原子力発電所については、無期限で凍結すること
- 4 少なくとも半径30kmの範囲内の自治体の同意がなければ、大間原子力発電所の建設再開をさせないよう、国が関与すること

函館市長 工藤壽樹

函館市議会議長 能登谷 公

北斗市長 高谷 寿峰

北斗市議会議長 池田 達雄

七飯町長 中宮 安一

七飯町議会議長 横田 有一